

平成30年度 官民連携モデル形成支援について

目的

地域課題の確認から事業化に至るまで一貫通貫で支援することにより、中小規模の地方公共団体における官民連携事業のモデルを形成し、そのプロセスやスキームの幅広い展開を図ることを目的とします。

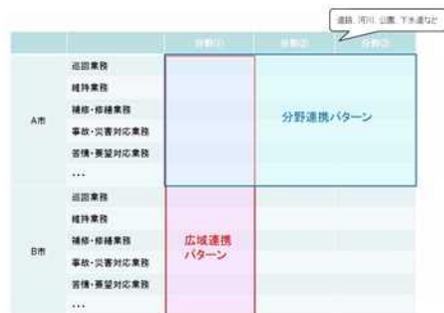
(注) 今回募集は平成30年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては調査・検討及び助成事業の内容等を変更する場合があります。

支援対象

以下のいずれかの官民連携事業(国土交通省所管事業を含むものに限る。)を調査・検討する中小規模の地方公共団体(概ね人口20万人未満の市町村を想定)

- ① 分野連携による官民連携事業
- ② 広域連携による官民連携事業
- ③ 民間の収益事業と一体となって実施する公共施設等の整備・活用事業
- ④ その他他の地域で活用できる新たなスキームを構築する官民連携事業

(例) 分野・広域連携に係るインフラ管理の包括的民間委託



(例) 地域の住民・事業者との協働により賑わい施設を併設する公共施設等の整備・活用事業



支援内容

<支援内容>

上記①～④の事業を実施するに当たって必要となる調査・検討、関係資料の作成等について、国土交通省がコンサルタントを活用しつつ支援。

【例】

- ・各種データの整理
- ・先行事例の研究・整理及び助言
- ・有識者等の派遣
- ・対応策・スキームの検討
- ・マーケットサウンディングの支援
- ・基本方針、募集要項等の作成

<支援期間> 2～3年程度

<委託調査費> 1件あたり上限1,100万円程度(平成30年度)

応募受付期間

平成30年3月1日(木) ~ 平成30年4月13日(金) 14:00必着

スケジュール(予定)

